

2050年までに サーキュラーエコノミーへ完全移行

Outline

サーキュラーエコノミー実現に向けたロードマップと重点分野

オランダの首都アムステルダムは2015年、世界の都市に先駆けて、2050年までに循環経済への完全移行を目指すことを宣言した。目標は下記の通り。

- ◆ 2030年までに一次原材料の使用を50%削減
- ◆ 2050年までにサーキュラーエコノミーへ完全移行

上記マイルストーンのもと、「食」「消費財」「建設」の3つのバリューチェーンを重点分野に定め、体系的に大・小目標に分類し進捗を管理。さらに、環境・社会・経済の観点からサーキュラシティへの進捗状況を「Monitor」を通じて測定する。

Point

明確なビジョン・ロードマップと体系的な戦略・フレームワーク、「Learning By Doing」で住民とともに移行へ

アムステルダムは、「何を持ってサーキュラシティというのか」を自ら定義したうえで、「公平」で「繁栄」した都市を目指す。2030年、2050年の目標達成に向けて、Amsterdam2020-2025などの中期計画やAmsterdam2020-2021、2023-2026などの短期計画も策定する。さらに都市にとっての経済的重要性や環境負荷などを加味し、3つの重点分野を選定。「実装アジェンダ2023-2026」では合計70の取るべきアクションが特定され、1400万ユーロの予算が組まれている。以下は、アムステルダムのサーキュラシティ政策の特徴。

- **【10のR戦略やモニタリングで政策をフィルター】** 移行に向けてはR戦略を適用、CEにおいて優先度が高いR（Refuse, Rethink Reduce, Reuse など10のRで構成）から政策やプロジェクトをふるいにかけることや、サーキュラリティをモニタリングする枠組みMonitorも創設するなど、システムックに移行を図る。
- **【社会・経済・環境の繁栄を】** 2020年には英国の経済学者が提唱する「ドーナツ経済学」をアムステルダムのサーキュラシティ戦略に組み込んだ「Amsterdam City Doughnut」として提示。都市生活とインパクトを「社会・環境・国内・海外」の4つのレンズを通して見ることで、社会やビジネスが環境の持続性を保ちながら繁栄することに貢献。
- **【測定の重要性】** サーキュラシティを目指す欧州の都市でもサーキュラシティをどう測るかは課題の一つとなっており模索しながら運用しているが、アムステルダムは早くからその重要性を認識して「Monitor」で測定している。資源フローに加え、社会的観点が測定項目となっていることが特徴である。上記のような特徴に加え、「Learning By Doing（実行しながら学ぶ）」の精神や、変化への耐性が高いと言われるアムステルダムの文化が取り組みを後押しするものとして期待される。



2040年までに 「Resource Wisdom」を実現へ

Point

サーキュラーエコノミーを「Resource Wisdom」を導くためのフレームワークと位置づけ

フィンランドの古都・トウルク市は市政800周年である2029年までにカーボンニュートラルを目指す。目標達成に向けて、サーキュラーエコノミーを重要な柱として位置づける。さらに、遅くとも2040年までには「Resource Wisdom」という状態を目指したいと宣言している。Resource Wisdom とは、天然資源の持続的利用、ゼロ・ウェイストとゼロ・エミッションを実現している状態である。

サーキュラーエコノミーはResource Wisdomを導くためのフレームワークとして位置づけ、カーボンニュートラル政策と結びつける。200名の専門家とともにロードマップを作成し、「エネルギー」「食料システム」「水システム」「建築・建設」「輸送・物流」の5分野を重点分野とする。後述する5つのアプローチに加え、社会的公正も軸として移行のギアを上げる。

Point

カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミー政策の融合を図り、多数のステークホルダーと連携する

2029年カーボンニュートラル達成に向けて、製品の生産・消費における炭素排出を抑える方法としてサーキュラーエコノミー移行が必須であると認識するとともに、生物多様性政策との統合的解決も図る。以下は、トウルクの政策の特徴。

- **【市の役割】** 上述のように多くのステークホルダーとともにロードマップを作成し、市がファシリテーターとしての役割を果たす。一方で、規制や公共調達等、従来型の施策もまたサーキュラーエコノミー移行への強力な推進力となることを認識し、循環型の公共建築基準、食堂の地元産調達率設定など、重点分野またはそれ以外の政策にサーキュラーエコノミーのフィルターが通っているようだ。ロードマップ文書では、市の役割を「管理」「インセンティブ付与」「規制」「エンパワメント」「啓蒙」と認識している。
- **【重点分野選定における入念な調査】** Resource Wisdomを実現しうる10の重点分野を初期候補として選定し、その後、環境・社会・経済インパクトやアクションの程度、事業者のレディネスや取り組みやすさなども勘案されて選定。
- **【公正な移行】** ロードマップ記載事項における社会的公正への影響についてICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）と調査。これに向け、公正という概念を「アクセス」「参加」「機会」に分類しステークホルダーとコミュニケーションを図る。政策にはこの公正な移行のフィルターも通る。
- **【既存施策の活用・国との連携】** 「トウルク市戦略」「トウルク気候計画2029」など市の既存文書や、フィンランドの国家戦略プログラムである「New Directions」と整合している。また、市内のカコランマキ廃水処理場のように、サーキュラシティに向けた取り組み以前からある循環型施設や施策があるが、これらをサーキュラー施策として位置づけ、加速させる。